

公立大学法人 北九州市立大学



# 公立大学法人 北九州市立大学

## I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

### 1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

### 2 設立年月日

平成 17 年 4 月 1 日

### 3 代表者

理事長 石原 進

### 4 資本金

17,975,200 千円

### 5 北九州市の出資金

17,975,200 千円（出資の割合 100.0%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	2 人	7 人
常 勤	5 人	0 人	1 人	4 人
非常勤	4 人	0 人	1 人	3 人
職 員	472 人	39 人	7 人	426 人

## II 平成 27 年度事業実績

### 1 教育

#### ◆英語力の全学的な養成

基盤教育センター及び同ひびきの分室では、到達度別クラス編成による少人数教育や、TOEIC など公的資格の単位認定での活用等を通じて英語教育を推進し、平成 26 年度入学生の 2 年次修了時点での TOEIC スコア 470 点以上到達者の割合は、北方キャンパス（4 学部）で 51.5%、ひびきのキャンパス（国際環境工学部）で 44.5%と目標値（それぞれ 50%、35%以上）を達成した。

#### ◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科では、英語学習法に関する講演会の開催や、1、2 年次必修科目の担当教員による学習支援等に取り組んだ。また、学科内に TOEIC スコア管理責任者を配置し、受験状況とスコアを管理するとともに、3、4 年ゼミ生は、全教員が TOEIC 受験状況やスコア、学習状況を把握し、TOEIC スコア 730 点未到達者には指導を行った。この結果、平成 24 年度入学生の卒業時での TOEIC スコア 730 点以上到達者の割合は 70.0%と目標値（50%）を大きく上回った。

中国学科では、中国語検定過去問 WEB 等を教材に、基礎的かつ実践的な中国語運用能力の育成を図り、卒業時の中国語能力検定 2 級レベル以上到達者の割合は 54.0%と目標値 (50%以上) を達成した。

また、北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers KGP) (文部科学省補助事業「グローバル人材育成推進事業」) においては、引き続き、北方キャンパス全学部・学群を対象に、KGP の全 4 プログラム (Start Up Program、Career English Program、Global Standard Program、Global Education Program) を実施した。

<外国語学部英米学科における TOEIC の数値目標達成状況>

目標	H23	H24	H25	H26	H27
卒業時に 730 点以上到達者の割合が 50%以上	20.8%	41.0%	59.0%	54.5%	<u>70.0%</u>

<外国語学部中国学科における中国語能力検定の数値目標達成状況>

目標	H23	H24	H25	H26	H27
卒業時に 2 級レベル以上到達者の割合が 50%以上	—	—	38.0%	54.0%	<u>54.0%</u>

#### ◆地域人材の養成

地域創生学群では、実習と演習を中心とした学習を通して、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材が必要とする 6 つの能力の養成に取り組んだ。目標とした「卒業時にすべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合 90%以上」について、平成 27 年度卒業生の到達率は 68.4%であったものの、能力伸長という観点では、入学時の 32.9%から 68.4%へと、35.5 ポイントの大幅な伸びとなっている。

また、平成 27 年度から、学生により高いレベルの能力を獲得させるため、3 年生向けの新しい実習メニューとして、学生が自ら社会課題解決に向けた事業を企画し、1 年間にわたって実施する「起業トライアルプログラム」、及び企業に週 3、4 日、フルタイムで勤務する長期インターンシッププログラム「リアル就職プログラム」を開始した。前者には 4 名、後者には 5 名がチャレンジし、その報告会を実施した。

<平成 27 年度卒業生の地域創生力の評価結果>

地域創生力	入学時	4 年修了時	伸び
①コミュニケーション力	73.5%	79.5%	6.0
②チームワーク・リーダーシップ	75.9%	89.7%	13.8
③課題発見力	43.4%	81.6%	38.2
④計画遂行力	72.3%	84.2%	11.9
⑤自己管理能力	62.2%	87.2%	25.0
⑥市民力	74.4%	87.2%	12.8
すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者	32.9%	68.4%	35.5

#### ◆環境人材の養成

国際環境工学部では、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的な PBL 教育科目などを通して、専門技術者として必要な 5 つの能力を養成した。

また、北方キャンパスでは、環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とする副専攻「環境 ESD プログラム」（履修者 25 名）を推進するとともに、環境首都検定受検や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学（環境都市としての北九州）」（受講者 163 名）を開講した。

まちなか ESD センターでは、市内の 10 大学・ESD 協議会等と連携し、25 の地域実践プログラムに取り組むなど、ESD 活動を全市的に展開した。

#### ◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

福岡県高等学校進路指導研究協議会（北九州・京築地区、約 50 校が参加）における大学情報の発信や意見交換のほか、進学ガイダンスの拡充（宮崎、大分）等に取り組んだが、平成 28 年度一般選抜入試における実質倍率は 2.5 倍となり、目標値（2.8 倍）を下回った。ただし、前年度の 2.3 倍より改善した。

<平成 28 年度入試の状況>

年度	募集人員 (a)	志願者 (b)	受験者 (c)	合格者 (d)	入学者 (e)	実質倍率 (c/d)
平成 28 年度	885 人	4,510 人	3,159 人	1,242 人	979 人	2.5 倍
平成 27 年度	885 人	4,257 人	2,911 人	1,279 人	980 人	2.3 倍
平成 26 年度	882 人	4,645 人	3,230 人	1,241 人	961 人	2.6 倍
平成 25 年度	882 人	5,037 人	3,453 人	1,261 人	953 人	2.7 倍
平成 24 年度	882 人	5,331 人	3,656 人	1,197 人	908 人	3.1 倍

#### ◆マネジメント研究科の取組

マネジメント研究科では、中華ビジネスに関する調査研究、地域の企業や行政機関等におけるグローバル人材の育成等を推進するために設置した「中華ビジネス研究センター」において、香港中文大学国際ビジネス研究センターやシンガポール南洋理工大学中華文化研究センターとの間で学術交流に関する覚書（MOU）を締結し、中華ビジネスに関する調査研究事業を推進した。また、教員や修了生ネットワークを活用した広報活動に加え、北九州空港・JR 小倉駅等に新たに PR 広告を設置するとともに、インターネット広告サービスを活用するなど、多様なメディアを活用した広報を展開した。その結果、2 年連続で志願者数が増加し、定員を充足した。（平成 28 年度入試：志願者数 52 名、合格者数 36 名、入学者数 33 名）

#### ◆定員充足率の改善

各研究科において、多様な入試説明会や積極的な広報活動等を行ったが、一部の研究科においては、入学定員充足率が低い結果となった。（大学院の定員充足率は 0.84 ※社会システム研究科（博士後期課程）、国際環境工学研究科の 10 月入学者未算入）

#### ◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、学生が地域活動を行うために必要とされる知識や地域の課題への対応力等を習得できるよう目標設定を行う「オリエンテーション研修」を実施するとともに、地域社会のニーズに対応する実践的な基礎力を高めるため、地域住民・団体等と連携した 16 の教育プログラムを実施した。

また、東日本大震災関連プロジェクトにおいては、従来型の現地での支援活動や交流に加え、東北の海産物や物産品を北九州市内で販売し、売り上げの一部は義援金として送るなど、復興を支援する新しい活動に取り組んだほか、学生の地域活動を学内外に広く周知するとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的として「地域活動発表会」を開催した。

#### ◆就職支援

インターンシップは、大学独自パートナー企業として新たに国内で11社のインターンシップ先を開拓し、前年度より34名多い513名が参加した。そのうち、海外インターンシップは、前年度の18プログラムから24プログラムに拡大し、42名が参加した。

また、就職ガイダンス、各種就職支援セミナー等、多様な取り組みを行った結果、就職決定率は98.6%（前年比0.6ポイント増）となった。これは平成元年度以降最高、かつ、4年連続で全国平均を上回る結果となった。

<就職率>

就職決定率	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【目標】 90%以上	本学	95.0%	96.1%	98.0%	<u>98.6%</u>
	全国平均	93.9%	94.4%	96.7%	97.3%

## 2 研究

#### ◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

新規創業の分野で、引き続き、科学技術振興機構の産学共同実用化開発事業等(37,000千円)を活用するとともに、平成27年度は、新たに戦略的創造研究推進事業(CREST 58,500千円)を獲得した。また、エネルギー分野では、新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地熱発電技術研究開発事業」(3年で総額70,000千円)を獲得するなど、研究開発体制を大きく進展させた。

環境技術研究所において、組織改正(10月1日付)を行い、研究活動を支援する研究支援部門、国際連携部門を設置するとともに、研究センター、技術開発センター群を統轄して研究を推進する研究統括部門を設置し、専任教員2名を配置した。また、新たに「社会支援ロボット創造研究センター」を設置し、介護ロボットシステムを専門とする環境技術研究所専任教員他国際環境工学部教員9名が参加しロボット分野の研究を推進した。

#### ◆アジアに関する研究

アジア文化社会研究センターでは、中国などから研究者を招いて、アジアに関するシンポジウムや講演会などを行った。11月には、中国の復旦大学国際環境問題研究院より、任曉教授を本学に招き、講演会「China's Neighborhood Diplomacy (中国の周辺外交)」(参加者118名)等を開催した。

#### ◆地域に関する研究

地域戦略研究所（旧都市政策研究所）では、「超小型モビリティを活用した地域交通マネジメントに関する研究」など5つのテーマで地域課題研究を、また、下関市立大学との関門地域共同研究で「関門地域における北九州空港の運営および利用に関する調査研究」など3テーマの研究を行った。また、北九州市から「2015 シーズン・Jリーグスタジアム調査業務」を受託するなど、7件の受託事業を実施した。

#### ◆研究成果の社会への還元

国際環境工学部では、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催など産学官連携活動を実施した。

また、国際環境工学部森田研究室のオリジナル麴を使った日本酒「ひびきのの杜」を溝上酒造との共同研究で1,000本作成した。作成にあたっては、酒造用米に北九州市内産「夢一献」、仕込み水に皿倉山麓の湧水を用い、ラベルデザインも本学OBのデザインを採用した。販売面でも、北九州市産業経済局食の魅力創造・発信室の協力を得るなど、オール北九州の産学官連携商品として、市内百貨店、大学生協等で販売、完売した。

#### ◆研究活動の促進

科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行ったほか、資金獲得促進のため説明会や勉強会を引き続き開催した。

また、組織横断的な研究推進に対する「学長選考型研究費」や、高額な備品の導入・更新を財政的に支援するための「研究基盤充実費」を新設し、さらには、「特別研究推進費」についても総額を拡大するなど、学術研究の支援体制を強化した。

### 3 社会貢献

#### ◆地域連携による市民活動促進等への貢献

まちなかESDセンターを拠点に、市内10大学の連携・協力のもと、年齢や職業に関係なく学びたい人（まなびと）なら誰でも参加できる講座『まなびとキャンパス』や、大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、大学生単位互換講座『まなびと講座』などを数多く開催し、平成27年度の利用者数は大学生や一般市民など約20,000人となった。

また、平成23年度から取り組んできた地域創生学群の「猪倉農業関連プロジェクト」では、これまでの成果を踏まえ、平成27年度は、地域住民やJA北九絆ファーム、北九州市と連携して、耕作放棄地でサツマイモを生産、このサツマイモを原料として、無法松酒造が市内初となる地場産サツマイモの芋焼酎「平尾台」「ほたるの里」を製造、販売するなど、産・学・地域が連携して、地域の魅力づくり、活力づくりに取り組んだ。

#### ◆生涯学習機会の提供

「消防・防災技術の開発と北九州」など理工系分野も取り入れた市民向け講座（10講座）を開講したほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校直方校等と連携し、フォーラムやセミナー、シンポジウムを開催した。

また、マネジメント研究科では、中華ビジネス研究センターにおいて、ビジネス現場で活躍している専門家を講師に迎え、企業の国際部門担当者や市民等を対象に東アジアのビジネス情報を提供する定例勉強会を4回開催した。

#### ◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」において、医歯工連携プログラムを開設し、市内4大学の大学院で単位互換を実施した。

また、E S Dセンターにおいて、市内10大学が、自らの大学の特色ある教育分野とE S Dを関連させた授業を開講し、単位認定を行った。また、持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター制度」において、「まなびとリーダー」を前期12名（本学10名、九州女子大学2名）、後期1名（本学1名）認定したほか、新たに「まなびとマイスター」を2名（本学2名）認定した。

さらに、地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指し、北九州市・下関市の13大学等、3自治体、3経済団体を事業協働機関とする「『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築」が文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された。この事業推進組織として都市政策研究所を改組し、地域戦略研究所を設置した他、学生の地元就職や起業支援等を行う「まなびとJOBステーション」を開設し、地元企業と学生の交流会「就活ワークカフェ」等を実施した。また、商工会議所や北九州市と共同で「会社合同説明会」を開催した。

#### ◆留学生の受入れ、海外派遣留学

文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム）など、公的制度を活用した留学生受入れを実施し、7名が国際環境工学研究科に入学した。

また、平成23年度から、留学生と地域の交流事業に取り組んできた成果として、6月に外国人留学生を支援するNPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」（会員数28名）が設立され、留学生の一般家庭での日本文化体験や、地域住民と自国料理を介した交流などに取り組んだ。

新たに同済大学（中国）と交流協定を締結し、派遣留学を開始した。交流協定締結校は31大学1研究所（10か国1地域）となった。また、学生の海外留学の機会を充実するため、引き続き海外の大学等と協議を行い、留学先の開拓と留学生数の拡大に努めた。

さらに、学術協定締結校等への私費留学（バレンシア大学のプログラム）について、各学部における単位認定可能な科目を調整のうえ、単位認定制度を開始した。

## 4 管理運営

#### ◆学内運営の改善

学校教育法改正にあわせ、学長等と教授会の権限の明確化、学部長等選考時における候補者への学長ヒアリングの実施、学部長等業績評価の導入、先駆的な管理職FDなど、学長の権限強化を図り、大学ガバナンス改革を大きく進展させた。

#### ◆経営資源の戦略的配分

平成28年度予算編成にあたり、学長、副学長、事務局長等を委員とする予算方針会議を開催し、重点事業を選定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った。



#### ◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

国際環境工学部の1年生が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流Day」等を引き続き実施した。また、国際環境工学部の学生向けに小冊子「北方キャンパスマップ」を配布した。

#### ◆中長期計画による職員配置・事務局再編、SDの推進

職員配置については、計画的に市派遣職員をプロパー職員に転換するとともに、職員の基礎的な知識習得を目的とした研修や専門性を高めるための実務研修（市への派遣研修）などを行い、SDを推進した。研修にあたっては、市内4大学による共同研修も活用した。

#### ◆収入財源の確保・多様化

新たに文部科学省の補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に代表校として申請し、採択されたほか、戦略的創造研究推進事業（CREST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地熱発電技術研究開発事業」などの新規獲得、また、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援や大学間連携共同教育推進事業、国際環境工学部における科学技術振興機構の産学共同実用化開発事業等、各種補助事業の継続等により、外部資金を獲得した。

<外部資金獲得状況>

外部資金内訳	件数	金額
受託研究収入	20件	141,595千円
共同研究収入	37件	84,822千円
奨学寄附金収入	56件	47,599千円
受託事業収入	18件	25,357千円
補助金収入	31件	238,995千円
科学研究費補助金収入	113件	136,883千円
計	275件	675,251千円

#### ◆検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

大学機関別認証評価の受審にあたり、学長、評価室長を筆頭に全学的な体制で臨んだ。

大学の教育研究等の総合的な状況についての評価である大学機関別認証評価では「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を受けた。

また、大学機関別選択評価においては、「地域貢献活動の状況」について、4段階評価の最上位の評価を、さらに、「教育の国際化の状況」については、上から2番目の評価（最上位の評価を受けた大学はなし）を受けた。

経営系専門職大学院認証評価においても、「適合」との認定を受けた。

#### ◆認知度向上プロジェクトの実施

平成28年度の本学創立70周年、ビジョンロゴマーク、3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界（地球）」等について、北九州・福岡都市圏を重点エリアとした各種プロモーション活動を展開した。さらに、平成28年度の本学創立70周年を記念して、北方キャンパス正面玄関に創立70周年記念ウェルカムボードを設置した。

#### ◆創立 70 周年記念事業の実施

平成 28 年の創立 70 周年に向けて、実行委員会で企画した各種事業について、出版等事業部会では書籍『シリーズ北九大の挑戦』（全 5 巻刊行予定）の第 3 巻を刊行し、寄付金部会では同窓会、後援会会員、名誉教授、教職員等に対して払込取扱票（振込用紙）を送付したほか、幹部教職員による企業訪問を積極的に行った。また、アジア未来会議部会では第 3 回アジア未来会議のキックオフイベントとなる「第 50 回 SGRA フォーラム」を 11 月に開催するなど、各作業部会単位で活動を展開した。

#### ◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

長期修繕計画及び耐震改修計画に基づき、1 号館外壁改修及び屋上防水工事、4 号館耐震補強工事等を実施した。

また、北方キャンパスの新図書館本館が平成 28 年 2 月末に竣工した。

新図書館本館は、地上 4 階建て、約 3,840 m<sup>2</sup>で、図書館旧館と合わせて面積が約 1.8 倍、蔵書能力は約 1.3 倍（72 万冊）となった。新本館 1 階部分には、学生の自主的・共同的な学修の場として、ラーニング・コモンズを整備し、平成 28 年 4 月に供用を開始した。

### Ⅲ 平成 27 年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位: 千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		5,802,500	
建物	14,322,329		
減価償却累計額	<u>△ 5,665,943</u>	8,656,385	
構築物	421,342		
減価償却累計額	<u>△ 341,436</u>	79,906	
工具器具備品	3,650,470		
減価償却累計額	<u>△ 3,077,767</u>	572,703	
車両運搬具	15,909		
減価償却累計額	<u>△ 15,601</u>	307	
図書		2,509,721	
美術品・收藏品		8,300	
建設仮勘定		<u>28,728</u>	
有形固定資産合計		17,658,551	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		138,761	
その他の無形固定資産		<u>214</u>	
無形固定資産合計		<u>138,975</u>	
固定資産合計			<u>17,797,527</u>
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		1,650,035	
その他未収入金		56,503	
前払費用		982	
立替金		569	
仮払金		<u>2,876</u>	
流動資産合計			<u>1,710,968</u>
資産合計			<u>19,508,496</u>
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	833,132		
資産見返施設費	452,963		
資産見返補助金等	26,154		
資産見返寄附金	151,679		
資産見返物品受贈額	2,030,942		
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,760		
建設仮勘定見返施設費	<u>16,968</u>	3,519,600	
長期寄附金債務		84,902	
長期リース債務		<u>148,926</u>	
固定負債合計			<u>3,753,429</u>
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務		4	
預り補助金等		947	
寄附金債務		257,953	
前受受託研究費等		47,003	
前受受託事業費等		723	
未払金		586,877	
リース債務		75,898	
未払費用		29,735	
前受金		1,333	
預り科学研究費補助金等		21,216	
預り金		<u>91,021</u>	
流動負債合計			<u>1,112,714</u>
負債合計			<u>4,866,144</u>
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金		<u>17,975,200</u>	
資本金合計			17,975,200
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		1,701,077	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 5,667,786</u>	
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 108</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 3,966,817</u>
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		412,644	
教育研究向上・組織運営改善積立金		60,769	
当期未処分利益		<u>160,555</u>	
(うち当期総利益)	(	160,555)	
利益剰余金合計			633,969
純資産合計			<u>14,642,351</u>
負債純資産合計			<u>19,508,496</u>

## 2 損益計算書（総括表）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	668,391		
研究経費	743,481		
教育研究支援経費	266,563		
受託研究費	167,810		
受託事業費	27,076		
役員人件費	65,624		
教員人件費	3,120,093		
職員人件費	1,104,027	6,163,070	
一般管理費		869,747	
財務費用			
支払利息	716	716	
経常費用合計			7,033,534
経常収益			
運営費交付金収益		1,867,807	
授業料収益		3,329,943	
入学金収益		651,758	
検定料収益		106,572	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	10,424		
その他の団体	173,304	183,729	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	2,506		
その他の団体	31,189	33,695	
寄附金収益		108,814	
施設費収益		128,314	
補助金等収益		238,993	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	81,644		
資産見返施設費戻入	62,622		
資産見返補助金等戻入	13,087		
資産見返寄附金戻入	9,218		
資産見返物品受贈額戻入	24,045	190,617	
財務収益			
受取利息	2		
有価証券利息	12	15	
雑益			
財産貸付料収益	37,155		
講習料収益	2,032		
科学研究費補助金間接経費収益	27,179		
その他雑益	29,420	95,787	
経常収益合計			6,936,050
経常利益			△ 97,483
当期純利益			△ 97,483
目的積立金取崩額			258,039
当期総利益			160,555

## IV 平成 28 年度事業計画

### 1 教育

#### (1) 学部・学群教育の充実

##### ◆英語力の全学的な養成

北方キャンパス 4 学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施する。また、e-ラーニング教材を活用し、学生の自学自習を促す。

基盤教育センターひびきの分室は、プレイスメントテスト又は TOEIC 試験の結果に基づく到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用などによる英語教育を実施する。また、英語能力の更なる向上を図るため、2 年次生を対象とした英語の補習授業を引き続き実施する。さらに、平成 27 年度より導入した英語学習アドバイザーを活用し、学生の英語学習のサポートを行う。

[2 年次修了時：TOEIC470 (TOEFL：PBT460) 以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパス合わせて 50%以上]

##### ◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4 年次における TOEIC 等の受験対策及びスコア管理を徹底する。

[卒業時：TOEIC730 (TOEFL：PBT550) 点以上到達者の割合 50%以上]

外国語学部中国学科は、1～3 年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。

また、「中国語検定過去問 WEB」の活用や「中国語レベルアップ講座」の実施などにより、中国語能力の向上を推進する。

[卒業時：中国語能力検定 2 級レベル (中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 550 点) 以上到達者の割合 50%以上]

北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers) の学生への周知、啓発活動を行うとともに、4 つのプログラムを推進する。

##### ◆地域人材の養成

地域創生学群では、実習 (1 年次：指導的実習、2・3 年次：地域創生実習等) と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な 6 つの能力を養成する。

[4 年次修了時：すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合 90%以上]

##### ◆環境人材の養成

国際環境工学部は、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的な PBL (Project Based Learning) 教育科目などを通して、専門技術者として必要な 5 つの能力を養成する。平成 28 年度は、平成 25 年度からの新カリキュラムによる科目を受講した学生が初めて卒業年次に達するため、4 年次に専門技術者として必要な 5 つの能力を養成するための最終科目である「卒業研究」を履修させる。

また、学生の5つの能力に対する到達状況を把握し、能力の養成に必要な授業科目を順調に修得できていない学生に対し、個別に履修指導等を実施する。

[4年次修了時：すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合 90%以上]

環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境ESDプログラム」を推進する。

また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。

#### ◆学習成果の検証

引き続き、各学部等における入学後の成績調査、授業評価アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査を実施する。

また、教育情報システム（KEISYS）を運用し、学修成果の検証に活用するとともに、「大学教育再生加速プログラム」において、学修行動調査を全学部生に対して本格導入するなど、学修成果の可視化を推進する。

#### ◆FDの推進、教育内容・方法の改善

学科等の単位でのピアレビュー、新任教員研修、FD研修（セミナー）、授業評価アンケートを実施し、「FD委員会活動報告書」や「FD部会活動報告書」等に取りまとめる。

さらに、シラバスに授業の事前・事後学修に関する記載を行う。

#### ◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

入試広報計画及び入試広報戦略に基づき、在学生を活用した広報活動や他大学との共同プロモーションを行うなど、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けた取組みを行う。

[実質倍率 2.8 倍以上]

### (2) 大学院教育の充実

#### ◆コースワーク、前・後期課程の接続等（法学研究科、社会システム研究科）

法学研究科、社会システム研究科博士前期課程では、学部推薦制度を導入する。

#### ◆高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等（国際環境工学研究科）

国際環境工学研究科は、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの実施等により、高度専門職業人の養成を行う。

[国際環境工学部の大学院進学率 55%以上]

### (3) 学生支援機能の充実

#### ◆学習支援

地域創生学群では、学習ポートフォリオを活用して、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力を身に付けるよう支援する。

また、北九州グローバルパイオニア（Kitakyushu Global Pioneers）において、グローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。

さらに、「大学教育再生加速プログラム」において、学位授与方針に基づく学修到達度の自己管理システムの運用を開始する。

学習支援研究部会での協議を踏まえて、図書館新館のラーニングコモンズの運用を開始し、図書館内での学生のグループワーク及びアクティブラーニングで活用する。

#### ◆生活支援

障害学生支援指針により、引き続き、配慮の必要な学生に対してきめ細かな支援を行うとともに、平成28年4月1日付で施行する障害者差別解消法及び関係規程等に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に向け、配慮審査委員会の設置等学内体制の整備を行う。

図書館の利用や学内の売店のIC決済並びに授業出欠管理機能を備えた両キャンパス共通のICカード学生証を導入する。

#### ◆就職支援

北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ推進協議会に加え、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を活用するほか、本学独自でもインターンシップ先を開拓し、学生のインターンシップ参加を促進する。

また、海外展開している企業へのインターンシップの開拓や他大学との連携による海外インターンシップも引き続き実施する。

学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。

また、地元就職を促進するため、地元企業向けの就職相談窓口設置や、地元企業を中心とした学内合同企業説明会の開催などに取り組む。

[就職決定率：90%以上]

## 2 研究

### (1) 研究の方向性

#### ◆新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発

還元熱水からのレアメタル回収技術、廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発、触媒による炭化水素変換技術など、環境に関する研究・開発を行う。

#### ◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

次世代の医薬品開発に資するバイオマテリアルの研究開発や全天候型白線識別技術といった自動車高度運転支援システムの開発、介護ロボットの研究開発など、次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。

#### ◆地域に関する研究

地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして調査研究を引き続き行うとともに、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の調整・実施機関として、北九州・下関地域における若者の地元定着の促進に向け、学生や企業のニーズ等に関する調査研究を行う。

### (2) 研究水準の向上

#### ◆環境技術研究所の設置

環境技術研究所は、新しい組織体制のもと、産業技術や災害対策技術、環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に推進する。また、環境技術研究所の専任教員を雇用するとともに、新しい環境技術研究所の施設整備を行う。

### 3 社会貢献

#### (1) 地域社会への貢献

##### ◆地域連携による市民活動促進等への貢献

まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。

また、引き続き、コラボラキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。

#### (2) 教育研究機関との協同

##### ◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

大学コンソーシアム関門の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ（産学公連携講座）」を引き続き開講する。

また、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」による、地元定着率向上を目的とした科目を新たに開講する。

北九州市内4大学連携として、市民向け公開講座「スクラム講座」、定期的な学長会議を引き続き開催するとともに、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」において、4大学院での単位互換を実施する。

また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。

北九州学術研究都市内3大学連携として、単位互換を実施するとともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において、北九州市・下関市の大学、自治体、産業界の協働による各種プロジェクト（学生と地元企業で働く社会人との交流会、地元企業へのインターンシップ等）を推進し、域内学生の地元定着を促進する。

##### ◆留学生の受入れ

英語圏を中心に新たな交換留学協定校を開拓するとともに、既存協定校からの留学生の受入を行う。

引き続き、「(仮称)国際交流施設」の事業計画（建設地、施設規模、内容、建設費及び運営方法等）について精査し、事業化に向けて関係機関と調整を進める。

##### ◆海外派遣留学

英語圏を中心に新たな交換留学協定校を開拓する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、フォートルイス大学、北京語言大学、同済大学への派遣留学を引き続き実施する。

##### ◆海外大学等との交流・国際貢献

同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ベトナム国家大学ハノイ校をはじめとする海外の協定締結機関等との交流によって、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。

また、創立70周年記念事業として、第3回アジア未来会議を開催する。



#### 4 管理運営

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

###### ◆学内運営の改善

学長の業績評価を実施するとともに、大学ガバナンス改革の観点から、学長のリーダーシップの下、学部長等の業績評価を実施する。

###### ◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携事業として、「キャンパス交流Day」を引き続き実施する。

##### (2) 財務内容の改善

###### ◆収入財源の確保・多様化

外部資金を年間5億円以上獲得する。

壁面や学内情報誌等への有料広告の掲載、研究施設や教室（サテライトキャンパスを含む）の貸出や資金運用等、収入増加に向けた取組みについて計画的に実施する。

また、経営改善項目（収入増加）について、取組を着実に実施する。

###### ◆基金の創設

「創立70周年記念事業実行委員会」の下、引き続き同窓会、後援会と連携し、卒業生や企業、保護者等からの寄付金募集を継続して実施する。

##### (3) 自己点検・評価、情報提供等

###### ◆検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

各種データに基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果、法人評価委員会の評価結果及び認証評価結果を大学運営の改善に反映させる。

###### ◆認知度向上プロジェクトの実施

将来ビジョンのコンセプト「地域」、「環境」、「世界（地球）」及びビジョンロゴマーク等を活用し、図書館新館オープンなど創立70周年記念事業等と連携しながら、福岡都市圏でのバスラッピングや北九州・福岡都市圏主要駅での交通広告掲出を展開し、認知度を向上させる。

###### ◆創立70周年記念事業の実施

創立70周年記念式典や講演会、図書館新館オープニング式典、第3回アジア未来会議その他記念事業を企画・実施する。

##### (4) その他業務運営

###### ◆法令遵守の徹底

不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。

また、公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為を防止するため、不正防止説明会を開催するとともに、公的研究費不正防止に関するガイドラインについて、実情を踏まえて課題等を確認し、次期不正防止計画に盛り込む。

## V 平成 28 年度予算

### 1 収支予算書(総括表)

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

#### (1) 予算

平成 28 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>収 入</b>	
運営費交付金	1,866
自己収入	4,134
うち授業料等収入	4,025
その他	109
受託研究等収入	1,046
うち外部研究資金	898
その他寄附金	148
施設整備補助金	529
目的積立金取崩	356
計	7,931
<b>支 出</b>	
業務費	6,324
うち教育研究活動経費	4,338
管理運営経費	1,986
受託研究等経費	999
うち外部研究資金	851
その他寄附金	148
施設・設備整備費	608
計	7,931

#### [人件費の見積り]

期間中総額 4,328 百万円を支出する（退職手当は除く）。

## (2) 収支計画

平成 28 年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>費用の部</b>	<b>7,696</b>
業務費	6,673
教育研究経費	1,641
受託研究費等	438
その他寄附金	148
役員人件費	66
教員人件費	3,210
職員人件費	1,170
一般管理費	750
財務費用	1
減価償却費	272
<b>収入の部</b>	<b>7,340</b>
運営費交付金収益	1,866
授業料収益	3,373
入学金収益	644
検定料収益	118
受託研究等収益	478
寄附金収益	122
その他寄附金収益	148
補助金等収益	298
財務収益	1
雑益	108
資産見返運営費交付金等戻入	80
資産見返施設費戻入	55
資産見返補助金戻入	14
資産見返寄附金戻入	9
資産見返物品受贈額戻入	26
<b>純利益</b>	<b>▲356</b>
目的積立金取崩益	356
<b>総利益</b>	<b>0</b>

## (3) 資金計画

平成 28 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>資金支出</b>	
業務活動による支出	7,322
投資活動による支出	608
財務活動による支出	1
翌年度への繰越金	71
計	8,002
<b>資金収入</b>	
業務活動による収入	7,045
運営費交付金による収入	1,866
授業料等による収入	4,025
受託研究等による収入	1,045
その他収入	109
投資活動による収入	530
施設整備補助金による収入	529
利息及び配当金による収入	1
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	427
計	8,002

## VI 役員名簿

平成 28 年 5 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	石原進	
副理事長	近藤倫明	北九州市立大学 学長
〃	利島康司	北九州商工会議所 会頭
理事	片山憲一	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長
〃	松尾太加志	北九州市立大学 副学長 同文学部 教授
〃	梶原昭博	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
〃	吉永高敏	北九州市立大学 事務局長
監事	中野利孝	公認会計士
〃	中野昌治	弁護士